

① はまなか

議会だより

NO115

平成28年1月15日発行



町の特産品をPRする霧高生（京都駅にて）

12月定例会

予 算 一 覧	議 案 一 覧	灯油漏れの事故処理は	3P~6P
	質 問	3人の議員が町政を問う	9P~11P
		学不可以已（安藤 葵さん）	12P

年頭にあたって



浜中町議会議長

波岡玄智

輝かしい平成28年の年頭にあたり、謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年10月の爆弾低気圧は、本町の漁業施設に多大な被害をもたらしました。

サケ定置網にも被害が及び、秋の漁獲はその影響を受け全体量は前年を大きく下回りました。養殖事業でもかごの流出や出荷前のウニが雨水の影響を受けて甚大な被害を被りました。

太宗のコンブ漁は出漁日数、価格共に前年を下回り、サンマ漁は海水温の上昇と漁場が遠方であったことなどから、半分の漁獲高など自然の恵みを生業とする私たちにとって大変厳しい年となりました。

酪農業では、自前の良質な粗飼料と営農努力、新規就農者の受け入れ、更には事業の大規模化などにより管内的にも前年を上回る生乳の出荷量となりました。

さて、農漁業を基幹産業とする本町にとって最も関心のある環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が10月、米国アトランタの閣僚会合で大筋合意に至りました。参加12か国間での日本の関税撤廃率は95%に達し、農産品でも80%の品目で関税がなくなるとされており

ます。政府は農林水産業に対する具体的な支援策を詰めるとしていますが、あらゆる手段を活用し、しっかりと本町の産業を守っていかねばなりません。

アベノミクスの3本目の矢である成長戦略が不透明感のある中、2020年に向けた成長戦略の柱として新3本の矢「経済成長」、「子育て支援」、「社会保障」を掲げました。経済成長では、希望を生み出す強い経済としてGDP600兆円を目標とし、子育て支援では、夢を紡ぐ政策として出生率を1・8%に引き上げ、社会保障では、介護離職者ゼロとする目標が示されました。これらは、国の将来の盛衰を占う基幹的政策であり

私たち地方自治体にとっても最大の関心事として、細部にわたって注視していかねばなりません。

また、平成27年度中に全国の自治体で、地域の実情に応じた地方版総合戦略と数値目標を定めた人口ビジョンが策定されます。何れも、今後5年間を見据えた地方の政策を凝縮したものとされます。本町においても、人口ビジョンの素案が示されました。今後、総合戦略も策定されますが、私たちの生活に大きくかわる政策であり、「国の内外に名を馳せるルパン三

世、植生豊かな湿原と景観、高評価の養殖ウニなど味覚にとんだ食材の町」として、観光面においても本町の特色を生かした計画となるよう議会の役割を果たして参ります。

昨年4月、12年ぶりとなる町議選で4人の新議員を迎えました。が、産業振興はもとより地域創生事業、防災対策事業など諸課題解決に向け思いを一にして一層の審議の深化に努め、皆さまのご負託にお答えしていくことをお誓い申し上げます。

浜中町議会

議長	波岡玄智
副議長	菊地哲夫
議員	加藤弘二
同	堀金澄恵
同	鈴木誠
同	中山真一
同	秋森新二
同	成田良雄
同	三上浅雄
同	前田光治
同	川村義春
同	田浦哲朗

一般会計補正予算 1億7574万円を追加

12月
定例会
9日～10日

予算総額 66億1401万円に

補正予算 審議から

12月定例会が9日・10日の2日間の会期で開催され、一般会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計補正予算と条例改正など15議案が上程され、いずれも原案どおり可決された。

また、固定資産評価審査委員会委員の選任同意は全会一致で可決。一般質問では、3人の議員が登壇した。

灯油漏れの事故処理は

問 勤労青少年ホームの灯油漏れ事故に至る経緯は26年10月に灯油漏れを確認し、対処したとのことだが、関係機関への報告は必要だったのでは。

また、今回の処理を要する理由と処理業務委託料2721万円、施設改修工事135万円の補正内容は。

答 26年10月、灯油タンク周辺から異臭がするとの連絡を受け、調査したところ配管継手部分の劣化による漏れが確認されたため、修理と周辺土壌の中和剤処理を行った。

27年10月、水道水から油臭がしたので、専門業者に調査を依頼した結果、周辺の土壌に灯油が浸透・滞留していることを確認した。その後、土壌・水質調査を実施、土壌汚染はタンク周辺のみで、近隣の水質汚染は確認されていない。

関係機関への報告は、水

質汚濁防止法に基づく北海道への報告義務が必要と判明、直ちに釧路総合振興局へ事後報告した。関係法令の認識不足を詫びたい。

また、26年10月の灯油漏れの際は、微量と判断し、中和剤処理に止めたが、27年10月、土壌中に滞留していた灯油が原因と思われる水道水の油臭が報告されたので法律に基づき緊急処理することとなった。

灯油流出量は過去のデータ比較から約980ℓと推測している。

なお、処理業務委託料の内容は、調査費用170万円、汚染土壌浄化費用2551万円であり、浄化工法は土壌を掘り起し、客土と入れ替える「掘削除去」が一般的だが、運搬費用など高額となる。安価に処理できる工法の微生物により油分を分解する「バイオインジェクト工法」で行う予定。

施設改修工事は、ホーム

の給水管および配管の布設替えを行う工事である。

問 多額の一般財源を注ぎ込む結果となったことへの反省は。

また、このような事故を未然に防ぐためのマニュアル策定が必要では。

答 過去にも老人・母子健康福祉センターの重油流出事故があったにもかかわらず、その教訓が活かされなかった結果、町民に多大な迷惑をかけてしまったことを大変申し訳なく思う。

職員の意識改革、対応マニュアルの策定を含め万全の体制で臨んでいきたい。



勤労青少年ホーム

防衛交付金事業の内訳は

問 防衛交付金が7465万円増額補正となったが、この交付金はどのような事業の財源となるのか。

なお、浜中中学校のトイレは水洗化されるが、他の学校のトイレの状況は。

答 本年度分は今回の補正予算の確定により、総額1億5965万円になった。

事業の内訳は

- ・ 消防デジタル無線用受令機購入(24台) 経費521万円のうち470万円
- ・ ローター1除雪機購入 3300万円
- ・ 浜中市街道路設計費 300万円
- ・ 浜中中学校トイレ改修(水洗化) 工事 1200万円

・ 保育所維持運営費

6195万円

・ 浜中診療所維持運営費

4500万円

の財源になる。

なお、トイレの実情は浜中小、茶内小、茶内第一小は簡易水洗で、他の学校は施設内に浄化設備を設置している。これらの水洗化は多額の工事費用を要するの

で財政状況と相談しながら進めていく。

町有財産の解体計画は

問 今回、旧柳町小学校教員住宅の解体工事に係る執行残が減額補正されたが、今後の公共施設解体は、地域別、年度別の計画はあるか。

答 今年度の建物解体は、霧多布の公営住宅4棟16戸

の解体工事も発注している。

来年度は浜中の教員住宅が古いので予算要求する予定。地域別計画は、28年度に公共施設管理計画をつくるのでその中で実施していきたい。

戸籍事務の共同運用の負担割合は

問 戸籍事務は鶴居村・厚岸町・浜中町の3町で共同運用するための初期費用と

のことがだが負担割合は、3町同一か。それとも人口割合などで決めるのか。

答 平成28年度から現在戸籍で電算化しているシステムを3町で共

同運用(災害時の対応など)することを9月定例会で議決を得ている。

負担金のあり方は基本的に3分の1であるが、町村によってシステム内容にオプションで住民基本台帳との連携を入れているなど機械の数が増えるなどにより負担金が変わる。

今回の負担金34万円は、導入に先立つ初期費用で、4月から始めるにあたって機械を設置し、そのデータを鶴居村に送る通信機器と保守に係る分であり、各村とも3分の1負担である。



浜中中学校トイレ

昆布選別機の補助は

問 補正1320万円は、新規の補助事業であるが内容と機器の性能は。

答 道の「地域づくり総合交付金」を活用しての事業で、漁協が購入し5年リースで漁業者へ貸し出すもの。1台78万円（税別）で浜

中漁協24台・1772万円、散布漁協10台・780万円の2分の1を補助するもの。事業期間は3カ年の予定。
色までの識別は難しいがコンブ1枚につき2〜3秒で、1時間で30〜40kgが選別できる。



導入予定の昆布選別機

ノコベリベツ川浸水対策の内容は

問 茶内橋北地区の浸水対策工事費100万円と河川支障木伐採委託料904万円の補正内容は。

答 この地区は、豪雨の際に側溝での排水が追いつかず、道路冠水に至ってしまう。

まず、川の流れを改善し処理能力を高めることで河川両側の冠水を緩和するために、柳橋から国道までの支障木伐採を優先し実施する。延長は、1030m。

また、堆積土砂の除去も検討したが、このたびは見送った。

茶内橋北横1条通の浸水対策は、地形の関係から水が捌けず水位が上昇し床上

浸水となることから、勾配を考慮した川までの素掘り側溝を整備する。底幅3mで延長は47mである。



伐採される支障木（ノコベリベツ川）

庁舎耐震診断の目的は

問 役場庁舎の耐震性を診断する業務委託料271万円が計上された。
この時期にどこをどのよう調査するのか診断目的の説明とその結果はいつ頃になるか。

答 庁舎は昭和42年建築後48年経過しており、経年による劣化・老朽化に加え、度重なる地震に見舞われていることから建物としては相当ダメージを受けており、従前から建物の耐震性に懸念がある。

庁舎は町民の生命と財産を守る防災拠点として今後もこの機能を維持していく必要がある、現状を把握するために建物全体の診断となる。

なお、診断委託は最低でも4カ月を予定しており、診断結果は5月頃の予定。

学校の天井落下防止工事は

問 落下防止工事を行う学校は何校でこの箇所か。また、今回工事を行うことになっていない学校の安全性は。

答 今回の工事は、3・11の災害時に吊り天井、照明器具、吊り上げバスケットゴールの落下があったことから、26年度に調査した結果に基づいて耐震工事を

行う。浜中小、茶内小、茶内第一小、霧多布中、茶内中で屋体・校舎の照明器具などをチェーン・ワイヤーで補強する工事。総額4688万円となる。

文科省予算枠の補助対象校で、残りの学校は新年度で早期の安全対策工事を行う予定。



霧多布中学校屋内体育館

国勢調査のネット回答は

問 このたびの国勢調査のネットによる調査は、大変便利で良かった。浜中町でのネット回答の割合は。また、調査員を介しての配布・回収は大きな負担になっていないか。報酬は2回、3回行っても同じか。

答 今回の国勢調査軒数は浜中町で約2500軒。初めて国はネットによる調査を始めた。ネット回線による回答は665軒で約28%。ネットで来ない分は従来どおり調査員にお願いし、調査表の配付・回収あるいは郵便による直接的な送付による回収手続きとなっており、数回にわたる回収も報酬は同額である。

調査員の報酬は、均等割、調査区割、世帯数割、交通費、あるいは写真代、電話

代などで、本町は53人に調査員を依頼している。

その他の主な歳出（一般会計）

歳出の内訳	金額
ふるさと納税お礼品	994万円
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	6995万円
デジタル無線受令機購入（浜中消防署分 24台）	521万円

陳情

道東勤医協友の会
浜中支部長竹内健児氏から

浜中町議会議員
加藤弘二氏から

◇「介護報酬の再改定を求める意見書」採択についての陳情



◇TPP交渉「大筋合意」の詳細を説明し、速やかに国民的議論を展開するように求める意見書採択についての陳情

社会文教常任 委員会に付託

《陳情要旨》

固定資産評価審査委員の選任に同意
田畑睦男氏が平成28年2月29日付けで任期満了となり退任されるので、後任に加藤俊美氏(渡散布)を適任と認め選任することに同意しました。



加藤俊美氏

採決の結果

3対8で不採択

安倍首相は、「TPP断固反対」と言う選挙公約も、自民党が主導して行った衆参農林水産委員会の決議も無視して「合意」しながら、「巨大な経済圏ができる」「TPPは21世紀の世界のルールになる」などと成果を主張しているが、このことは、国民世論を無視したものであり、到底許されるものではないとする内容。

条例を制定

□浜中町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

平成28年1月の「マイナンバー制度」利活用開始に伴い、町の「社会保障・税及び災害対策に関する事務」においてマイナンバーを活用し、行政の効率化や住民の利便性、負担軽減を図り、公平・公正な行政サービスを提供するための制定。

条例の一部を改正

□浜中町介護保険条例「マイナンバー制度」の利活用開始に伴う関連条項の一部改正。

特別会計

補正予算を可決

◇介護保険特別会計

介護予防サービス機関に対する介護報酬の追加、介護保険施設に対する介護報酬減額などにより13万円を追加し、予算総額4億5274万円に。

◇下水道事業特別会計

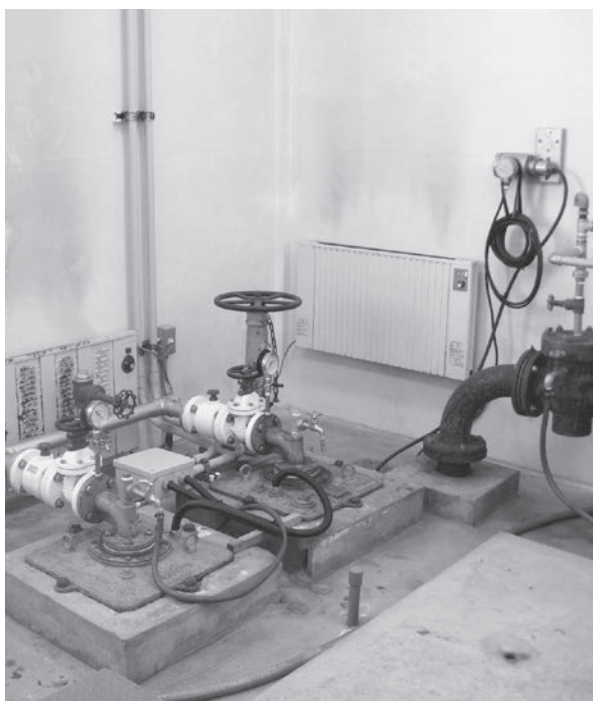
人事異動に伴う人件費の組み替えなどにより19万円を減額し、予算総額4億4191万円に。

◇水道事業会計

水道施設修繕費の増及び人事異動に伴う人件費の減により525万円を減額し、予算総額1億8880万円に。

※修繕費の内容

- ・ 散布ポンプ場計装機器修理(水位計、配水流量計) 450万円
- ・ 西円朱別浄水場前塩素注入ポンプ修理 60万円
- ・ 上水道区域仕切弁修理 70万円
- ・ 漏水修理 216万円



散布ポンプ場

9月定例会で設置された決算審査特別委員会（菊地哲夫委員長）は10月7日に質問事項を抽出し、11月5日・6日に各担当課に説明を求め質疑を行った。審査の結果、各会計の決算を認定すべきものと決定した。

委員長口頭報告

① ふれあい交流・保養センターの運営方針は、保養・避難施設の役割と観光施設の要素を兼ね備えた多機能施設として運営されている。

営利を目的とする施設ではないが近年の平均赤字額は4000万円を超えており、大きな財政負担となっている。

収入の要となっている入浴料は年々減少傾向にあるが、平成26年4月に改定された風力発電の買い取り単価アップによる増収が赤字の一部を補っ

ている状況にある。

同施設は、建設から15年が経過し、今後増加するであろう維持管理費を

考えるとき、民間委託・指定管理者制度を活用し、同施設がその役割を十分に発揮できるような運営方法を模索すべき時期に来ていると考えられることから、早急に検討をするよう求める。



ふれあい交流・保養センター

② 道々複線化工事早期着工に向けた働きかけは、北海道建設管理部が既に事業化に向けた計画の中に位置づけているところであるが、道路交通法との関係で関係官庁から最終的な了解が得られていない状況である。

東日本大震災から5年を迎えようとしているが、一向に進まない同事業の早期着工に向けた働きかけをするよう求める。

③ ウニ養殖事業の抱える課題（災害を背景にした対策）の解決に向けた働きかけは、ここ数年、過去に例を見ない大型台風襲来や強い低気圧の停滞で養殖事業に大きな被害があった。

浜中漁業協同組合では、ウニ養殖施設の流出や北海シマエビの生息域のアマ藻群落の壊滅的な被害があり、この対策として、静穏域養殖施設の新規開拓に対する積極的な財政支援を。

散布漁業協同組合でも、ウニ養殖域への雨水

流入による個体の大量斃死があった。この対策としては、雨水流入防止シートや雨水が流入しない施設造成に対する積極的な財政支援が必要である。

両漁協の支援要請を待っているのではなく、町として積極的に漁協との共同事業として推し進めるぐらいの働きかけを求める。

以上、3点についての総括質問に対しては、町長の前向きな答弁をいただいた。その他として、町営住宅使用料の収納方針変更による収納率低下が憂慮される。税金については、受益者の納入意識定着が最も重要であることから、収納率が下がった原因（債権管理条例・規則の解釈など）を究明し、公平感を損なうことのないようマニュアル化を図り、職員と一丸となって収納対策に取り組んでいただくよう指摘した。

一般質問

田甫 哲朗 議員



問 空き家対策計画の策定は

答 実態調査の 工程表づくりから

田甫 10月初旬の台風23号の暴風により、空き家の塀や物置が壊れトタンが道路に飛散し、消防で応急対応を施している。この報告を受け、現地調査や管理者への連絡は実施されたか。

町長 報告を受けたが、町では何も実施していない。

田甫 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を国が定めた目的は。

町長 適切な管理が行われていない空き家が、防災・衛生・景観など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことから、市町村が対策計画を作成し、総合的に推進することが目的。

田甫 年内に空き家の実態調査を行いデータ化の予定であったはず。進捗状況は。

町長 調査はできていない。

田甫 市町村長が委任した場合、一般人でも立ち入り調査することができる。担当職員だけでは人手が足りないのであれば「協働のまちづくり」の視点から自治会・町内会に協力を求め、地区ごとに調査日程などのスケジュールを作り、早期に進めるべきと思うが。

町長 これまでは総務課だけでの取り組みであったが防災対策室・建設課の3課で対応する。消防が把握しているデータを基に、各地域とも相談しながら工程表を作り進めていく。

田甫 特措法では、自治体が管理・所有する物件は空き家には含まれない。しかし、職員住宅など使用され

ていない物もある。このような物件に対し、民間から有効活用の提案があった場合、将来的な維持負担や町民の利便性を考慮し、前向きに検討・対応をすべきでは。

町長 町民からの要望を受け、閉校となった教員住宅などを一部利活用している。今後は、賃貸・売買なども含め提案の内容に応じて、しっかりと検討し対処して

いく。

田甫 あくまでも所有者・管理者の適正管理を促すことが大前提であるが、老朽家屋の解体費用を一部補助する自治体もある。また、金融機関が有利な解体ロークンを取り扱うなどの例もある。情報を収集し先進事例を参考にすべきでは。

町長 先ずは実態調査スケジュールを示し、実施することから始めたい。



台風により飛散した空き家敷地内

一般質問

加藤 弘二 議員



問 新川に漁船避難場所を

答 既存の施設の活用を

加藤 9月17日南米チリで地震があり24時間後に日本列島に津波の襲来の予報があった。新川船着き場は、どのような状況であったと認識しているか。

町長 70数隻の船が避難したと聞いている。水取場、霧多布四区、新川、暮帰別、仲の浜の人が利用。

加藤 そこに住む漁民から出てきた案が、新川の対岸

にも船着き場を作ってほしい。専門業者の意見も「可能」で、現在の倍の1500隻の係留はできるとのこと。

前浜の地震には対応できないが、大きな低気圧が来るときには有効だ。是非建設してほしい。

町長 新川は町の管轄で、単費での建設は難しい。既存の施設の活用を願う。

問 高校生有権者に 対する教育は

答 学年ごとのカリキュラムをつくり指導

加藤 高校生に選挙権を教えるときに、私は「日本国憲法」をしっかりと教えることが大事だと思う。副読本には日本国憲法の記述はほとんど書かれているか。

教育長 日本国憲法を改正する時どんな手順を踏んで進めるかが書かれてある。

加藤 副読本では強調されていないが、憲法の前文は「日本国民は」から始まり「正当に選挙された代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、中略・、政府の行為によって再び戦争の惨禍の起る

ことのないように決意し、ここに主権が国民にあることを宣言し、この憲法を確定する」とある。あれこれの資料よりも、日本国憲法をしっかりと教えること。

主権在民＝有権者一人一人が主権者であること。政治に参加し、改善してゆくのも有権者だということをお教えることだと思う。

例えば前文には「正当に選挙された代表者」とあるが、投票率52%（平成26年



避難場所となった新川

12月衆議院選)、獲得得票率40%の連立政権は、有権者の20%しか支持を得ていない。これで「正当に選挙された」と言えるか。選挙制度の意義を学び、有権者としての自覚を持たせることが大切だ。

教育長 副読本に従い、今年で、有権者、選挙制度、現代の政治参加など、カリキュラムをつくり指導して行く。

一般質問

川村 義春 議員



問

静穏域づくりの調査に 支援を

答

新たな 養殖漁場づくりは必要

川村 漁業振興に関して伺う。沖合漁業の規制強化や海洋環境の変化による水揚げ不振に対応するため、沿岸域の養殖漁場づくりや漁業後継者対策を含めた漁業振興の将来ビジョンの策定が急務である。早急に構想を策定し実行すべきでは。

町長 漁業振興は、総合計画で盛り込まれた事業の推進や浜中漁協と町で構成す



新たな養殖漁場づくりが期待される海面（霧多布港沿岸域）

川村 浜中漁協の浜廻り懇
る浜中地区地域水産業再生委員会
委員会で策定した平成26年度からの5ヵ年計画「浜の活力再生プラン」に基づき実施している。
沖合漁業は、ロシア海域でのサケマス流し網漁の禁止や公海でのサンマの乱獲による影響など不透明な部分があり、これらを見据えたビジョンは必要であると思っている。

談会で、27年度の販売事業決算見込みが報告された。その中で鮮魚の減産が激しく、前年実績対比で3602t・5億2800万円の大幅減となった。その主な魚種は秋サケ・サケマス流し網・サンマであり、沖合漁業は益々厳しく沿岸養殖事業へシフトせざるを得ない状況になっている。
この現状に対応する重要な施策は、静穏域海面の確

保である。
散布漁協は火散布漁港の整備促進を図ることで静穏域確保ができるが、浜中漁協海域は、沿岸域沖合に波浪防止策として防波堤や消波ブロック投入などによって静穏域をつくりウニやカキなどの一大養殖漁場とエビの漁場を造成すべきである。その実現に向け、漁協と行政が一緒に潮流調査を含めた海況調査に取り組みべきと思うが。

町長 浜中漁協は、沖合漁業から沿岸養殖事業へシフトせざるを得ないとして、将来ビジョンを策定するために組合員アンケートや海況調査を行う予定と聞いている。町としても台風や爆弾低気圧による波浪、冬期間の流水など現在の養殖施設への影響も懸念され、静穏域の確保は必要と考えている。高級ブランドとして定着している養殖ウニの安定供給、あるいは後継者対策の一環としてカキ養殖などの新たな養殖漁場づくりは必要不可欠であり、しっかり支援したい。

学不可以已

「浜中学」を学んで

霧多布高等学校3年A組

安藤 葵



○揮毫 書道部1年 荒矢 麗奈さん
○読み方 学は以て已むべからず。
○意味 学問は途中でやめてはならない。

豊かな資源を生かし、生産を高め、
活気のあるまちをつくりましょう。
(町民憲章より)



大漁旗を掲げ新春を祝う

議会のうごき

9月～12月定例会までの議会活動概況です。

9月	10日	第1回決算審査特別委員会
	11～12日	第36回ふるさと浜中会(札幌市)
	12日	第60回北海道消防協会釧路地方支部消防団員技能競技大会(釧路市)
	28日	第6回広報調査特別委員会
10月	5日	浜中町戦没者追悼式(総合文化センター)
	6日	第7回広報調査特別委員会
	7日	第2回決算審査特別委員会
	15日	第8回広報調査特別委員会
	19日	第3回臨時会
	22日	第4回社会文教常任委員会
	23日	第4回総務経済常任委員会
11月	3日	浜中町功労者表彰式(総合文化センター)
	5～6日	第3回決算審査特別委員会
	9～11日	第59回町村議会議長全国大会・釧路町村議会議長会道外行政視察(東京都・滋賀県)横断自動車道釧路・根室間建設促進期成会要望活動(東京都)
	17日	釧路町村議会議員研修会(総合文化センター)
	20日	第11回ふるさと浜中会(東京都)
	21～22日	第5回総務経済常任委員会
	24日	第5回社会文教常任委員会
	26日	第10回全員協議会
12月	2日	第4回議会運営委員会
	9～10日	第4回定例会

私は、浜中町がもっと明るく活性化することを強く願っています。浜中町には他地域に誇れる自然や、その自然から育まれた特産品がたくさんあります。しかし、それが浜中産だということには全国にあまり知られていません。私は、浜中町という地域ブランドをつくることで、全国に浜中町をアピールしていきたいです。

例えば一つの例として、近年、浜中町ではウニが有名になりつつあることから、ウニをはじめとする様々な海産物を浜中町でブランド化し、大々的に売り出したらよいと考えます。

また、これから日本が直面する少子高齢化の社会にとって住みやすい町をつくるには、行政サービスを充実させ、高齢者とそれを支える介護士にとってやさしい町であることが必要です。

私は将来、介護職に従事して高齢者の方々に支えていきたいと考えています。私のように介護職に就く人が増えれば、サービスの幅が広がり、高齢者の方がより過ごしやすいい環境をつくれるようになります。そして、高齢者と若者がお互いを助け合いながら、町民みんなでこの浜中町を元気にしていければと思います。

最後に、浜中町をより良くしていくためには、若く柔軟な意見も必要です。若者が町政に意見できる機会はとて少ないので、例えば、町が主催する町づくりコンテストや町議会議員の方々と語り合う機会を設けたりするなど、意見や提案を述べる場が必要だと考えます。

そして、その提案が町政に少しでも反映されるなら、若者が愛着を持つ、より活性化した町になるはず。浜中町がさらなる発展をとり、全国に誇れる町になることを願い、私も将来、介護士となり町の福祉行政に貢献していきます。

あとかぎ

マイナンバー法が昨年10月に施行され、年末までに12桁の番号を知らせる「通知カード」が全国民に郵送された。

今年1月から希望者の申請により「個人番号カード」の交付が受けられる。このカードは、国民生活を支える社会基盤としての社会保障・税金・年金・災害関連などさまざまな場面での利用が見込まれており、今後は更に拡大されるといわれている。

この制度は、行政の効率化・国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現などがうたい文句であるが、個人情報漏えいなどの問題も指摘されている。

制度導入に向けて、9月・12月各定例会において特定個人情報提供の事務取扱条例を新規制定し、手数料条例等関連条例も議決した。

カード利用に際しては、風評に惑わされることのない確かな情報取得が不安の芽を摘む近道となる。

(委員 中山)